

県営水道施設の整備促進

【提案・要望先】 厚生労働省

提案・要望事項

1. 国庫補助金の確保等

■ 水道水源開発等施設整備費補助の確保

事 項	H22補助要望額（予定）
水道水源開発施設整備費補助金	330,202千円
ライフライン機能強化等事業費補助金	26,506千円
水道広域化施設整備費補助金	24,500千円
高度浄水施設整備費補助金	3,680千円

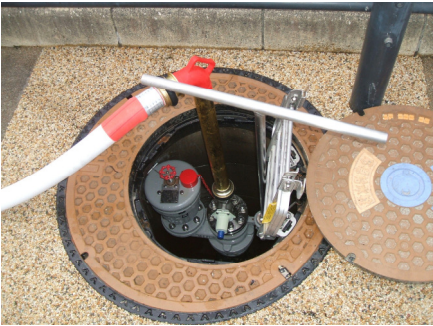
■ 施設の更新・改良に係る補助制度の創設

■ 補助金交付対象の緩和

2. 大規模地震発生への備え

■ 基幹水道構造物の耐震化事業 応急給水栓整備の補助対象への適用

■ 重要給水施設配水管 送水管耐震化対策の補助対象への適用



（応急給水栓）



（応急給水栓使用訓練）

平成21年11月

奈良 県

背 景

【1. 国庫補助金の確保等】

■ 水道水源開発等施設整備費補助の確保

大和平野を中心とした県民の生活用水の安全・安定供給のため大滝ダム建設事業、浄水池耐震化等を進めており今後も多額の費用を要する。

■ 施設の老朽化と改良計画

経年劣化が進み多数の水道施設が更新時期を迎えている。安心・安全な水道用水の供給のため、点検や修繕で老朽化した設備の延命を図り、独自の更新基準年数を設け、計画的な更新・改良計画を行っているが、多額の費用を要し、給水原価の上昇要因となっている。

■ 補助金交付対象の緩和

拡張の時代から維持管理の時代を迎えようとしているが、多様化かつ高度化する需用者のニーズにきめ細かく迅速に対応するため、様々な課題（小規模事業）に対しても適切に処理していき、安全・安心な用水供給を行う。

【2. 大規模地震発生への備え】

■ 応急給水栓整備の補助対象への適用

奈良県は全域が東南海・南海地震防災対策推進地域に指定され、大規模地震発生時には甚大な被害が想定される。現在県内24市町村に対し用水供給事業を行っている。災害時の生活用水の確保を市町村は、より強く求められており、用水供給事業者として市町村支援体制の整備を進めていく。

■ 送水管耐震化対策の補助対象への適用

用水供給事業者であるため、災害発生時に断減水すると県内の平野部全域に多大な影響を及ぼすことが想定される。用水供給事業者として送水機能を確保し、供給安全性を向上させるため、水管橋の耐震化対策を進めていく。



（水管橋脱落防止対策）

【県担当部局】 水道局